

結果の要約

1 産 業

山形県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 611,353 人を産業小分類^(注1)別にみると、「農業（農業サービス業を除く）」が 62,302 人（15 歳以上就業者数の 10.2%）と最も多く、次いで「建設業」が 58,176 人（同 9.5%）、「電子部品・デバイス製造業」が 20,039 人（同 3.3%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」が 17,430 人（同 2.9%）、「病院」が 16,451 人（同 2.7%）、「道路貨物運送業」が 14,836 人（同 2.4%）、「食堂、そば・すし店」が 13,506 人（同 2.2%）、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が 12,982 人（同 2.1%）、「衣服・その他の繊維製品製造業」が 11,547 人（同 1.9%）、「各種食料品小売業」が 11,187 人（同 1.8%）などとなっている。（表 1）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 634.8%増で、次いで「火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業」が 132.5%増、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が 76.9%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 65.5%増、「ガラス・同製品製造業」が 51.6%増、「障害者福祉事業」が 51.1%増、「非鉄金属製造業」が 49.8%増、「化学製品卸売業」が 37.1%増、「機械器具小売業」が 36.2%増、「不動産賃貸業・管理業（別掲を除く）」が 26.3%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「競輪・競馬等の競走場、競技団」の 97.6%減で、次いで「ニット生地製造業」が 71.2%減、「時計・同部分品製造業」が 62.7%減、「その他のパルプ・紙・紙加工品製造業」が 53.2%減、「米穀類小売業」が 52.4%減、「染色整理業」が 48.2%減、「製材業、木製品製造業」が 43.9%減、「民生用電気機械器具製造業」が 42.4%減、「土木建築サービス業」が 42.0%減、「鋳業」が 40.4%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。（表 2）

（注 1） 日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

（注 2） 平成 12 年、17 年とも就業者数が 600 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 山形県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	611,353	100.0				
1	農業(農業サービス業を除く)	62,302	10.2	11	市町村機関	10,484	1.7
2	建設業	58,176	9.5	12	他に分類されない小売業 3)	9,300	1.5
3	電子部品・デバイス製造業	20,039	3.3	13	宿泊業	8,956	1.5
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	17,430	2.9	14	自動車小売業	8,036	1.3
5	病院	16,451	2.7	15	労働者派遣業	7,598	1.2
6	道路貨物運送業	14,836	2.4	16	金属製品製造業	7,350	1.2
7	食堂, そば・すし店	13,506	2.2	17	他に分類されない 事業サービス業 4)	7,284	1.2
8	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	12,982	2.1	18	その他の飲食料品小売業 5)	6,758	1.1
9	衣服・その他の 繊維製品製造業 1)	11,547	1.9	19	国家公務	6,661	1.1
10	各種食料品小売業 2)	11,187	1.8	20	都道府県機関	6,564	1.1

- 1) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
 2) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 3) 花屋, 中古品小売業など
 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 5) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 山形県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	611,353	644,465	-5.1
増 加	1 労働者派遣業	7,598	1,034	634.8
	2 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	1,583	681	132.5
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	12,982	7,338	76.9
	4 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	3,104	1,875	65.5
	5 ガラス・同製品製造業	1,581	1,043	51.6
	6 障害者福祉事業	2,014	1,333	51.1
	7 非鉄金属製造業	2,025	1,352	49.8
	8 化学製品卸売業	779	568	37.1
	9 機械器具小売業	2,967	2,178	36.2
	10 不動産賃貸業・管理業(別掲を除く)	836	662	26.3
減 少	1 競輪・競馬等の競走場, 競技団	16	677	-97.6
	2 ニット生地製造業	182	631	-71.2
	3 時計・同部分品製造業	344	923	-62.7
	4 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業 3)	420	898	-53.2
	5 米穀類小売業	432	907	-52.4
	6 染色整理業	401	774	-48.2
	7 製材業, 木製品製造業	1,060	1,889	-43.9
	8 民生用電気機械器具製造業 4)	494	858	-42.4
	9 土木建築サービス業	3,857	6,653	-42.0
	10 鉱業	430	721	-40.4

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。
 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 事務用紙製品製造業, 段ボール製造業など
 4) 電子レンジ製造業, 家庭用エアコンディショナ製造業など

2 職 業

山形県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 611,353 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 73,476 人(15 歳以上就業者数の 12.0%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業員」が 60,131 人(同 9.8%)、「販売店員」が 32,125 人(同 5.3%)、「会計事務員」が 23,174 人(同 3.8%)、「調理人」が 17,451 人(同 2.9%)、「自動車運転者」が 16,029 人(同 2.6%)、「電気機械器具組立作業員」が 15,529 人(同 2.5%)、「商品販売外交員」が 15,039 人(同 2.5%)、「看護師」が 11,695 人(同 1.9%)、「会社役員」が 10,499 人(同 1.7%) などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「介護職員(治療施設、福祉施設)」の 113.7%増で、次いで「ホームヘルパー」が 91.4%増、「他に分類されない製造・制作作業員」が 65.3%増、「歯科医師」が 45.4%増、「栄養士」が 39.6%増、「その他の金属材料製造作業員」が 38.0%増、「光学機械器具組立・修理作業員」が 36.9%増、「歯科衛生士」が 31.4%増、「個人教師(学習指導)」が 30.3%増、「鋳物製造作業員」が 29.2%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 56.4%減で、次いで「育林作業員」が 48.7%減、「土木・測量技術者」が 47.1%減、「編物・編立作業員」が 43.5%減、「建築技術者」が 42.4%減、「建設機械運転作業員」が 40.9%減、「製版作業員」が 40.7%減、「靴製造・修理作業員」が 39.5%減、「その他の木・竹・草・つる製品製造作業員」及び「管理的公務員」が 37.1%減などとなり、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年、17 年とも就業者数が 600 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 山形県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	611,353	100.0				
1	一般事務員	73,476	12.0	11	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	9,697	1.6
2	農耕・養蚕作業	60,131	9.8	12	土木作業	9,506	1.6
3	販売店員	32,125	5.3	13	配達員	9,404	1.5
4	会計事務員	23,174	3.8	14	その他の食料品製造作業 1)	8,988	1.5
5	調理人	17,451	2.9	15	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	8,815	1.4
6	自動車運転者	16,029	2.6	16	清掃員	8,779	1.4
7	電気機械器具組立作業	15,529	2.5	17	大工	8,463	1.4
8	商品販売外交員	15,039	2.5	18	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	8,372	1.4
9	看護師	11,695	1.9	19	小売店主	7,968	1.3
10	会社役員	10,499	1.7	20	一般機械器具組立作業	7,476	1.2

1) 弁当製造業者, そう菜製造業者など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 山形県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	611,353	644,465	-5.1
増 加	1 介護職員(治療施設, 福祉施設)	9,697	4,537	113.7
	2 ホームヘルパー	2,199	1,149	91.4
	3 他に分類されない製造・制作作業 2)	3,842	2,324	65.3
	4 歯科医師	737	507	45.4
	5 栄養士	941	674	39.6
	6 その他の金属材料製造作業 3)	614	445	38.0
	7 光学機械器具組立・修理作業	1,422	1,039	36.9
	8 歯科衛生士	867	660	31.4
	9 個人教師(学習指導)	1,083	831	30.3
	10 鋳物製造業者	1,031	798	29.2
減 少	1 電子計算機等オペレーター	780	1,787	-56.4
	2 育林作業	406	792	-48.7
	3 土木・測量技術者	3,184	6,022	-47.1
	4 編物・編立作業	554	980	-43.5
	5 建築技術者	2,014	3,498	-42.4
	6 建設機械運転作業	2,473	4,185	-40.9
	7 製版作業	358	604	-40.7
	8 靴製造・修理作業	721	1,192	-39.5
	9 その他の木・竹・草・つる製品製造作業 4)	418	665	-37.1
	10 管理的公務員	1,152	1,832	-37.1

注) 平成12年, 17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
- 2) 楽器組立業者, プラシ製造業者など
- 3) 鋼材検査業者, ダイカスト鋳物業者など
- 4) 木製サンダル製造業者, 酒だる製造業者など